

令和５年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果検証

No.	国の 予算 年度	補助 単独	事業 の 区 分	繰 越	種類	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	事業始期	事業終期	総事業費（単位：円）		担当課	事業概要 （実施結果）	事業実施による感染拡大防止等の効果 （成果目標に対する結果を含む）
											臨時交付金 充当額			
1	R4	単	重点 交 付 金			令和5年度館山市住民税非課税世帯給付金【低所得者世帯給付金】	① 国において決定した「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」における低所得世帯支援枠を活用し、コロナ禍における物価高騰に対する負担感の大きい低所得世帯に対し現金給付を実施することにより、負担の軽減を図る。 ②・③ 低所得世帯への給付金 【給付費】 183,240千円 ※1世帯あたり30千円を支給 ・住民税非課税世帯給付金 6,108世帯×30千円＝183,240千円 ④ 令和5年度住民税均等割非課税世帯	R5.6	R6.3	182,400,000	182,400,000	社会福祉課	低所得世帯への給付 〔給付対象世帯〕 令和5年度住民税均等割非課税世帯 ※ 住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く 〔給 付 額〕 1世帯当たり30千円 〔給付世帯数〕 6,080世帯	低所得世帯への給付実施により、コロナ禍・物価高騰への負担軽減が図れた。
2	R4	単	重点 交 付 金			令和5年度館山市住民税非課税世帯給付金（事務費）	① 国において決定した「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」における低所得世帯支援枠を活用し、コロナ禍における物価高騰に対する負担感の大きい低所得世帯に対し現金給付を実施することにより、負担の軽減を図る。 ②・③ 低所得世帯への給付金にかかる事務費 【事務費】 10,511千円 ・システム改修委託料 6,000千円 ・口座振込手数料 803千円 ・需用費（消耗品費、印刷製本費） 412千円 ・郵便料 2,096千円 ・時間外勤務手当 1,200千円 ④ 令和5年度住民税均等割非課税世帯	R5.6	R6.3	4,203,449	4,203,449	社会福祉課	低所得世帯への給付に要する事務費 〔給付対象世帯〕 令和5年度住民税均等割非課税世帯 ※ 住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く 〔給 付 額〕 1世帯当たり30千円 〔給付世帯数〕 6,080世帯	低所得世帯への給付実施により、コロナ禍・物価高騰への負担軽減が図れた。
7	R4	単	重点 交 付 金		⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援給付金	① 新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス施設等に対して、事業の継続を支援するための給付金を交付する。 ②・③ 物価高騰対策支援給付金 【1,650千円】 ※サービス種別に応じた給付額 50千円～100千円 ・訪問支援事業所：12事業所×50千円＝600千円 ・日中活動系事業所：1事業所×100千円＝100千円 ・障害児通所支援事業所：1事業所×100千円＝100千円 ・相談支援事業所：11事業所×50千円＝550千円 ・新規又は再開：3事業所×100千円＝300千円 ④市内障害福祉事業所	R5.6	R5.11	1,150,000	1,150,000	社会福祉課	障害福祉サービス事業所等事業継続応援給付金 〔給付金額〕50千円若しくは100千円／1事業者当たり 〔給付件数〕18法人 21事業所	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けている障害福祉事業所に県の事業と併せて実施したことにより、ほとんどの事業所の種別を網羅できた。また、給付事業を実施したことにより、事業所の安定した経営に寄与できた。
8	R4	単	重点 交 付 金		⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金	① 新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護事業所等に対して、事業の継続を支援するための給付金を交付する。 ②・③ 物価高騰対策支援給付金 【4,900千円】 サービス種別に応じた給付額 50千円～300千円 ・特定施設入居者生活介護：3事業所×300千円＝900千円 ・有料老人ホーム・サ高住等：5事業所×100千円＝500千円 ・地域密着型特定施設：1事業所×200千円＝200千円 ・訪問介護・訪問看護・訪問入浴介護：25事業所×50千円＝1,250千円 ・居宅介護支援・介護予防支援：32事業所×50千円＝1,600千円 ・福祉用具貸与：4事業所×50千円＝200千円 ・新規又は再開：5事業所×50千円＝250千円 ④市内介護事業所・高齢者入所施設	R5.6	R5.11	4,450,000	4,450,000	高齢者福祉課	介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金 〔給付対象〕介護保険事業所・施設、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅 〔給付概要〕サービス種別に応じた額 50千円～300千円 〔給付件数〕66事業所・施設	給付した66事業所を含め、衛生用品の購入等による負担増や物価高騰を理由とした市内事業所の廃止・休止がなかった。
9	R4	単	重点 交 付 金		⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	エネルギー価格高騰対策支援給付金	① コロナ禍において、電気・ガス料金の高騰の影響を受けている市内中小事業者に対し、支援給付金を交付することにより負担を軽減し、事業の継続を支援する。 ②・③ エネルギー価格高騰対策支援給付金 【79,035千円】 ※【うちコロナ交付金分 61,500千円】 ※【うち重点支援交付金分 17,535千円】 ・給付対象経費 直近の決算もしくは確定申告期間の水道光熱費を基礎とする ・給付金額 対象経費の20％（上限額：200千円） ・給付見込件数 573件 ・給付見込額 77,535千円（平均支給見込額 約135千円） 事務費 1,500千円 ・申請受付委託費 1,500千円 ④ 市内中小企業者	R5.6	R6.3	59,669,400	59,669,400	雇用商工課	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援 ・交付件数：562件 ※内訳は、 新型コロナウイルス対応分；423件 物価高騰対応重点支援分：139件 1 エネルギー価格高騰対策支援給付金業務委託料 1,225千円 2 エネルギー価格高騰対策支援給付金 75,979千円（562件） 〔給付額〕対象経費（電気料金・ガス料金）の20％、上限200千円	・アンケートの結果、給付金を交付された90％の事業者で、エネルギー価格高騰の負担軽減に繋がった。（残りの事業者では、エネルギー価格高騰に対して、給付金の額が不足していたもの。）

No.	国の 予算 年度	補助 単独	事業 の 区分	繰 越	種類	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	事業始期	事業終期	総事業費（単位：円）		担当課	事業概要 （実施結果）	事業実施による感染拡大防止等の効果 （成果目標に対する結果を含む）
											臨時交付金 充当額			
10	R4	補	重点 交付 金		⑧地域公共交通や地域 観光業等に対する支援	観光地域循環消費促進事業	① 新型コロナウイルスの感染拡大及び物価高騰の影響を受けた地域経済の活性化を図るため、市内に宿泊する観光来訪客に対して館山ならではのサービスを提供するとともに、市内で利用可能なクーポンを配布することで観光関連産業を中心に地域内の経済循環を促進し、アフターコロナでの本格的な観光需要の回復に合わせた観光客の誘引に繋げ、地域経済の活性化を目指す。 ②・③ 観光地域循環消費促進事業補助金【29,100千円】 ※【うち重点分 22,125千円】 ※【うち通常分 6,975千円】 ・市内の宿泊施設利用者に対し、館山独自の食事や工芸品等のサービスの提供、及び市内周遊消費促進クーポンの提供を行う。 ・補助先 館山市観光協会 ・事業費 25,400千円 （うち 仕入れ補助：15,000千円、クーポン費：10,000千円 クーポン印刷費等：400千円） ・広告宣伝費 2,000千円 ・事務費等 1,700千円 ④ 館山市観光協会、観光事業者、市内観光客	R5.6	R6.3	18,238,184	18,238,184	観光みなと課	観光事業者に対する支援 観光地域循環消費促進事業補助金 25,213千円 ※館山市観光協会が実施する観光誘客事業に対する補助	令和4年の観光入込客数1,416千人に対し、令和5年の観光入込客数は1,722千人で、前年比は122%となり、地域経済の活性化が図られた。 また、事業を実施した9月から11月の宿泊客数は87千人となり、国や千葉県の需要喚起策が実施されていた令和4年の88千人に対して99%、令和元年房総半島台風及び新型コロナウイルス感染症拡大前の平成30年の85千人に対して102%となった。
11	R4	単	重点 交付 金		②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に伴 う子育て世帯支援	多子世帯給食費無償化事業②	① コロナ禍及び原油価格・物価高騰による多子世帯の負担軽減を図るため、市立小中学校に在籍する第三子以降の給食費を無償化（減免）する。 ②・③ 減免額【12,155千円】 ・減収額（11カ月分） 12,155千円 小学校 195人×4,640円／月額×11月＝9,953千円 中学校 37人×5,410円／月額×11月＝2,202千円 ・その他財源 県補助金 6,077千円（市無償化減収額の1／2） ④ 児童生徒の保護者	R5.6	R6.3	12,732,260	6,366,260	教育総務課	多子世帯に対する支援 補助対象者数 258人（小学校：212人 中学校：46人）	コロナ禍における多子世帯の家計の経済的負担を軽減することができた。
12	R4	単	重点 交付 金		②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に伴 う子育て世帯支援	給食用材料費価格上昇対策事業②	① 新型コロナウイルス感染症拡大等による物価高騰の影響を受け、給食の食材費が高騰していることから、給食の質を維持するため価格高騰分の食材費に対し、交付金を活用する。 ②・③ 給食材料購入費【50,172千円】 ・市立幼稚園及び小中学校の給食用材料費 ・R3年度年額とR5年度予算額の差額を高騰分として積算 ・R5予算額：224,381千円－ （R3決算額：182,087千円－児童生徒等減少分：7,878千円） ＝50,172千円 ④ 市内小中学校児童・生徒、園児（市立幼稚園） ※教職員は除く	R5.4	R6.3	31,222,749	31,222,849	学校給食センター	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 賄材料費 216,385,946円 うち児童生徒分賄材料費 172,617,561円 令和3年度分 141,394,712円 差引交付金対象額 31,222,849円	給食費の保護者負担を増額せずに、子どもたちに給食の質と量を確保し、提供することができた。
13	R4	単	重点 交付 金		⑤医療・介護・保育施設、 学校施設、公衆浴 場等に対する物価高騰 対策支援	私立保育所・私立幼稚園物価高騰支援補助金	① 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けている市内の私立保育所及び私立幼稚園に対し、物価高騰による運営費への影響を緩和し、運営の継続を支援することを目的として、補助を行う。 ②・③ 物価高騰支援補助金【2,700千円】 ※利用者平均人数により補助上限額を決定（下記は見込） ・20人未満：300千円×1施設＝300千円 ・20人以上40人未満：450千円×0施設＝0円 ・40人以上：600千円×4施設＝2,400千円 ④ 私立保育園（4園）、私立幼稚園（1園）	R5.6	R6.3	1,687,844	1,687,844	こども課	市内の私立保育所及び私立幼稚園に対する物価高騰対策支援 【補助対象】私立保育所 4園 【対象経費】令和5年4月から令和6年1月分の食材料費及び光熱費の前年同月との差額 【補助上限】月平均利用者数別に次のとおり 20人未満：300千円 20人以上40人未満：450千円 40人以上：600千円	私立保育園の食材料費及び光熱費の急激な上昇に伴う支出増加に対し、補助を行うことにより、園運営の安定化を図るとともに子育て世帯の負担増加を抑制することができた。
14	R4	単	重点 交付 金		②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に伴 う子育て世帯支援	子どもの成長応援臨時給付金	① 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対し、習い事や体験活動などに係る経費の負担を軽減し、将来を担う子どもたちが豊かな成長につながる機会を得られるよう、臨時給付金を給付する。 ②・③ 子どもの成長応援臨時給付金【51,500千円】 ・給付額 @10千円/人×5,150人＝51,500千円 ・対象者1（見込み数：4,940人） 令和5年4月30日において市内に住民登録がある以下の者 (1)0歳から小学校就学前の未就学児 (2)小学1年生から中学3年生までの児童及び生徒 (3)「千葉県高等学校等新入生臨時給付金」の対象外となる高校1年生世代の生徒 (4)高校2年生から3年生世代までの生徒 ・対象者2（見込み数：210人） 令和5年5月1日以降に出生し、申請日時点において市内に住民登録がある乳児 対象者数（見込） 事務費【2,015千円】 ・郵便料、口座振込手数料、消耗品費、印刷製本費 865千円 ・システム改修委託料、時間外勤務手当 1,150千円 その他財源 ・県補助金 29,303千円（(2)に係る費用に対する補助） ④ 0歳から高校3年生までの者及びその保護者	R5.6	R6.4	49,829,924	21,159,141	社会福祉課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 「小学校1年から中学校3年生までの児童及び生徒」を対象とする県事業と連動し、市事業として「0歳から小学校就学前の児童及び高校2年から3年生までの生徒」を対象に給付金を支給した。 【給付対象】千葉県：小学校1年生～中学校3年生までの児童（2,723人 うち交付金対象2,698人） 館山市：0歳～小学校就学前、高校2年生～3年生までの児童（2,102人 うち交付金対象2,048人） 【給付額】支給対象児童一人当たり10,000円 【助成実績】給付額：48,250,000円（うち交付金対象47,460,000円） 【事務費】郵便料等：1,579,924円（うち交付金対象1,573,908円）	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対して臨時給付金を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減とともに子ども達の豊かな成長につながった。

No.	国の 予算 年度	補助 単独	事業 の 区 分	繰 越	種類	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	事業始期	事業終期	総事業費（単位：円）		担当課	事業概要 （実施結果）	事業実施による感染拡大防止等の効果 （成果目標に対する結果を含む）
										臨時交付金 充当額				
15	R4	単	重点 交 付 金		⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	学校施設エネルギー価格高騰対策	① 新型コロナウイルス等の影響を受け、公立学校が光熱費の高騰に直面している。高騰前と同様な学校生活を維持するため、光熱費を例年どおり使用できるように、高騰相当分に交付金を活用する。 ②・③ 電気使用料高騰分 【37,313千円】 ・ R 3 年度年額と R 5 年度予算額の差額を高騰分として積算 ・ 小学校 R 5 予算額：39,983千円－R 3 決算額：17,108千円＝22,875千円 ・ 中学校 R 5 予算額：24,801千円－R 3 決算額：10,363千円＝14,438千円 ④ 館山市立小中学校（小学校1 0 校、中学校3 校）	R5.4	R6.3	17,426,765	17,426,765	教育総務課	公立学校の電気使用料高騰分 電気使用料決算額（円） 年度 小学校 中学校 計 3 年度 15,435,134 9,456,497 24,891,631 5 年度 26,553,375 15,765,021 42,318,396 差額 11,118,241 6,308,524 17,426,765（交付金対象額）	十分な換気対策を行いながら、児童生徒の室内環境を保持することで感染防止を図ることができた。
16	R4	単	重点 交 付 金		⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	下水道事業物価高騰対策支援事業②	① コロナ禍において物価高騰の影響を受ける下水道事業者の物価高騰対策を支援し、下水道使用料の市民負担軽減を図るため補助金を交付する。 ②・③ 下水道事業会計補助金【6,922千円】 ・ R 3 年度年額と R 5 年度予算額の差額を高騰分として積算 6,922千円＝ R 5 所要見込額18,876千円－R 3 決算額11,954千円 ④ 地方公営企業法の適用を受ける下水道事業の施設	R5.4	R6.3	2,095,720	2,095,720	下水道室	下水道事業者の物価高騰対策を支援 電気使用料決算額（円） 3 年度（4月～2月分） 10,745,224 5 年度（4月～2月分） 12,840,944 差額 2,095,720（交付金対象額）	一般会計からの繰入により急激な物価高騰に伴う電気料金の高騰の影響から下水道使用料の市民負担軽減を図ることができた。
17	R4	単	重点 交 付 金		⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	観光地域循環消費促進事業（通常分）	① 新型コロナウイルスの感染拡大及び物価高騰の影響を受けた地域経済の活性化を図るため、市内に宿泊する観光来訪客に対して館山ならではのサービスを提供するとともに、市内で利用可能なクーポンを配布することで観光関連産業を中心に地域内の経済循環を促進し、アフターコロナでの本格的な観光需要の回復に合わせた観光客の誘引に繋げ、地域経済の活性化を目指す。 ②・③ 観光地域循環消費促進事業補助金【29,100千円】 ※【うち重点分 22,125千円】 ※【うち通常分 6,975千円】 ・市内の宿泊施設利用者に対し、館山独自の食事や工芸品等のサービスの提供、及び市内周遊消費促進クーポンの提供を行う。 ・補助先 館山市観光協会 ・事業費 25,400千円 （うち 仕入れ補助：15,000千円、クーポン費：10,000千円 クーポン印刷費等：400千円） ・広告宣伝費 2,000千円 ・事務費等 1,700千円 ④ 館山市観光協会、観光事業者、市内観光客	R5.6	R6.3	6,975,000	6,975,000	観光みなと課	観光事業者に対する支援 観光地域循環消費促進事業補助金 25,213千円 ※館山市観光協会が実施する観光誘客事業に対する補助	令和4年の観光入込客数1,416千人に対し、令和5年の観光入込客数は1,722千人で、前年比は122％となり、地域経済の活性化が図られた。 また、事業を実施した9月から11月の宿泊客数は87千人となり、国や千葉県の需要喚起策が実施されていた令和4年の88千人に対して99％、令和元年房総半島台風及び新型コロナウイルス感染症拡大前の平成30年の85千人に対して102％となった。
							合計			392,081,295	357,044,612			